





# 勢いを保つために

人口動態の変化から気候変動にいたるまで、  
東南アジアは数多くの課題に直面している。  
こうした試練に打ち勝つためには、  
レジリエンスと柔軟性が必要である。

マヌー・バスカラン



# 心

躍る驚きを届ける東南アジアの力に  
がっかりすることは滅多にない。マレー  
シアでは、評論家たちの予想を裏  
切って改革派の政権が選出され、同  
国が抱える課題に積極果敢に取り組み始めている。同様の事例が1998年からのインドネシアだ。この年に始まった民主主義への移行は新興市場国の中で最も見事な成功のひとつであった。格安航空会社のエアアジアなど、どこからともなく現れて業界の巨人になった企業もある。その一方で、東南アジア発のライドシェアリングサービスであるGrabのように、これからも多くのユニコン企業が誕生するだろう。

ますます不穏になる世界情勢の中でも、私はこうした事例を踏まえて東南アジアの未来を自然と楽観視している。もちろん、岩だらけの山と森に囲まれた農業国のラオスから、世界で最も生活水準が高い国のひとつでもある輝く都市国家のシンガポールまで、多様な10か国に6億4,300万人が暮らすこの地域について、一般化を行うことは簡単ではない。しかし、高齢化や気候変動から技術革新、国際貿易や国際金融における潮目の変化まで、数多くのグローバルな課題をこの地域が無事に克服できるだろうという自信が私にはある。東南アジアは過去に深刻なショックへの対応に成功してきた。1997年から98年の危機も決してその例外ではない。そして、ショック後にはより力強い存在になっている。東南アジアがこれからの未来に成功できるかどうかは、こうした世界的な力に柔軟に対応する能力や、歴史が不可避だと示しているショックやストレスから回復する力(レジリエンス)に左右される。

## 高齢化のトレンド

東南アジアはどのように適応できるだろうか。最初に人口動態を見よう。なぜなら、人口面での動きに続いて本当に多くの諸要素が変化するからだ。この地域は大きな人口転換期にある。今後、人口増加のペースが緩まるだけでなく、高齢化のトレンドがこれまで以上に際立つようになる。シンガポールとタイで高齢化が他よりも速く進むが、マレーシアやフィリピンといった若年層が相対的に多い国でも、人口や労働力が伸びるスピードが遅くなることになるだろう。この地域では、大量に供給された安い労働力のおかげで輸出志向型の労働集約的製造業が発展し、工業化

が進んだが、こうした時代はこの地域のほぼ全域で終わりを告げることになる。

同時に、国際連合は都市人口の割合が現在の49%から2030年には56%まで高まると予測しているが、これは混み合う都市部の人口が今後8,000万人増えて、雇用や便利さを求めて競争することを意味する。しかし、より前向きな視点で見ると、これは8,000万人の労働者が活力あふれる都市の中で自身の生産性を高め、より高い賃金を得ることでもある。多種多様な製品やサービスを販売する企業にとっては、こうした労働者が魅力的な市場になるだろう。

技術の進歩は、東南アジアが人口動態の変化を乗り越える上で役に立つだろうか。ロボット工学を含めて人工知能(AI)が発展し、3D印刷や新しい複合材料などのイノベーションが起こることで製造業は工程が刷新され、労働集約性が低下する一方で、新製品を世に送り出すチャンスが生まれる可能性がある。この結果、新たな製造方法が誕生し、競争力の源が変化するだろう。また、間接的な影響も生じることになる。例えば、航空機メーカーは炭素繊維など新たな複合材料を活用することで一連の超長距離型航空機を開発してきており、乗り換えなしのフライトで比較的安価に東南アジアまで飛べる選択肢が生まれるので、この地域への観光客が増加するかもしれない。他にも次のような例がある。

- ソーシャル(Social)、モバイル(Mobile)、アナリティクス(Analytics)、クラウド(Cloud)の頭文字をとってSMACと呼ぶが、企業はSMAC活用の拡大によって収益性を改善したり、消費者に情報を届けたりする方法を数多く発見できるだろう。一方で、消費者はより自身のニーズに直接マッチした製品やサービスを利用できるようになる。
- 太陽エネルギーと風力を中心に、再生可能エネルギーの利用が拡大するだろう。この結果、この地域では汚染源となる化石燃料への依存度が下がり、エネルギー安全保障を強化できる可能性がある。
- ゲノム科学に基づいたものなど、新しい一連の生物医学療法によって、様々な疾病の治療法が変わることになり、平均余命が伸び

るだけでなく、生活の質もまた改善する可能性が非常に高い。バンコクなど世界的に競争力のある医療ハブが台頭してきた東南アジアで、こうしたイノベーションから新しいビジネスが成長するかもしれない。

こうした新たなテクノロジーを吸収しつつ、新しいかたちのグローバル化と域内統合にも東南アジアは取り組まなければならないが、現在のグローバル化を悲観する見方は行き過ぎているかもしれない。確かに、自由貿易と移民に対する強い反発が先進国で生じてきているが、これでお仕舞いというわけではない。時間が経過するにつれて、先進国でも東南アジアでも、貿易や移民に反対する声に応じて、グローバル化から負の影響を受ける人々への補償を改善できるように、社会契約が改められ、よりバランスのとれた政策（セーフティネットの強化や職業再訓練）が用いられるようになる可能性が高い。

### 統合のかたち

つまるところ、東南アジアはグローバル化など各種の経済統合から発生するシナジーを享受し続けるべきだが、どのような形態の統合になるかは変わりうる。世界全体が参加する多国間のイニシアティブにはより大きな困難が伴う一方で、域内の複数の国々による経済連携協定や国際間取引など規模がより小さい統合の取り組みは拡大する可能性が高い。10か国が加盟するASEAN（東南アジア諸国連合）は統合に向けた現実的な計画の策定をすでに始めている。例えば「ASEAN経済共同体2025」と呼ばれる計画である。これは統合に向けたASEAN独自のアプローチであり、長期的な目標を設定しており、目標到達については各国がかなりの柔軟性を持つこ

とができる。目的は財やサービス、資本、データと人の流れを改善することだ。

東南アジアはすでに他のかたちの統合がもたらす恩恵にもあずかってきている。その一例がメコン川流域の大メコン圏で、ASEAN北部の各国が過去20年以上にわたって統合を深める努力をしてきた。この地域では交通網が改善し、貿易や労働者の流れが急速に強まっている。タイと隣国との国際取引に伴って、小さな町が活力あふれるハブ拠点へと発展した。東南アジアにおける統合の取り組みは、他の新興市場国にとってモデルとなるだろう。この点は、過去20年間のグローバル化からわかるように、こうした統合に直面した国々では改革に取り組み競争力を上げる動機が高まることを踏まえると重要である。

また、東南アジアは今後も世界経済との統合度が高い状態が続く可能性が高い。世界的な金融の流れに継続的にさらされることで、2つの課題が生じる。まず、金融市場ではストレスの頻度が増し、ショックが時折発生し、本格的な危機が起こる。この問題の根は国際金融制度の深いところであり、危機後にとられた諸改革によって世界金融システムは強化されてきたものの、東南アジア内外の新興市場国は大規模かつボラティリティの高い資本の流れに直面し続けることになるだろう。多くの場合、これは域内通貨が予測不可能なかたちで変動し、金融政策の複雑性が増し、企業にとっての不確実性が生まれることを単純に意味するだろう。しかし、資本フローがもたらす不安定化の効果がそれよりもかなり大きく、為替相場や株式市場、債券市場にパニックが生じ、経済成長や金融安定性の面で有害な影響が出る場合もあるだろう。

2つ目の課題だが、世界金融のプレイヤーとし



## 不安を招くような変化の時代に対応するために、東南アジアはレジリエンスを高める必要がある。

て中国の存在感が増してくる。中国の巨額の貯蓄は自由化が行われ、中国国外に流出することになる。また、中国は一带一路構想などのイニシアティブを始めたほか、新開発銀行やアジアインフラ投資銀行などの金融機関も設立している。こうした機関は世界金融制度に欠かせない一部となるだろう。

### 気候変動

気候変動を含めて、環境面での課題も劣らず重要である。海面上昇と勢いを増す暴風雨による経済的な損害を予測することは困難だが、アジア開発銀行の試算では東南アジアが世界で最も大きな影響を受けるだろう地域のひとつとなっている(22ページに関連記事「沸騰する東南アジア」を掲載)。インドネシアやマレーシア、シンガポールの一部を森林火災の煙が毎年覆っていることは、広い地域が損害を被り、大きな痛みがもたらされうることを示している。

比較的光が当たっていない問題だが、水の希少性は紛争と経済的な問題の種になる可能性がある。すでに負荷がかかっている兆候は出ている。中国ではメコン川上流域に一連のダムが建設されており、これが部分的な原因となっている。栄養素を豊富に含んだ堆積物の流れが変わってきており、また、1年間の季節によって変わる川の水量にも変化が生じている。こうした堆積物や年間の水量変化は、メコン川下流域で漁業など人々の生活に不可欠な活動を継続するために必要である。東南アジアの水資源を管理し、十分な量の安全な水を公平に利用できるようにすることは簡単ではないだろう。

### 新しいテクノロジー

こうしたグローバルなトレンドが東南アジアにとってどのような意味を持つのか、まずは技術革新から検討しよう。労働者が大規模に失業するという予測はあまりにも悲観的であるように思える。市場経済では、新たな産業が生まれ、別の産業が衰えるので、ある程度の失業が生じるのは正常である。こうした流れが加速することもあ

れば、緩やかになることもある。これからの数十年で、失業が生じるペースが速まる可能性が高いが、同様に雇用創出も加速するだろう。私たちの中に、インターネットに伴ってサイバーセキュリティ産業が成長すると予測した人は何人いたのだろうか。現在、サイバーセキュリティ産業は世界中で何十万人もの人々を雇用しており、IT業界団体のコンプティアの試算ではアメリカだけでも76万8,000人の労働者がサイバーセキュリティ産業に従事している。同様に、人工知能とデータ・アナリティクスの台頭によっても雇用が創出されることになるだろう。

競争力の現行の枠組みを揺るがすと予測される技術革新などの変化に東南アジアはどのように対応していくだろうか。先進国企業が製造拠点を国内に戻すリショアリングの動きがさらに活発になる可能性は高い。さらには、テクノロジーの中にはネットワーク効果があるものがあり、こうした分野では経済が大きい国の方が小さい国よりも有利である。アリババやアルファベット、フェイスブックやテンセントといった企業が中国やアメリカから台頭してきたことは偶然ではない。

また、中国はバリューチェーンの上流へと進む動きを継続し、一方でインドは国内のインフラと事業環境が改善し、製造業が規模の経済をより上手く活用できるようになるにつれて、製造業のより多くの分野で存在感を増すようになることが見込まれる。しかし、こうした状況があっても、インドネシアやフィリピンといった工業化後発国が輸出志向型製造業のモデルを採用できないわけではない。その理由は2つ存在する。

第一に、既存産業は一連の活動を行っており、労働集約的な作業が存在しなくなるほどまでテクノロジーが何もかもを変えてしまう可能性は低い。例えば、繊維や衣料、靴といった産業では、進みうる自動化には限度がある。

第二に、新しいテクノロジーによって東南アジアの発展途上国が活性化する可能性がある。事例として思い浮かべていただきたいのがフィリピンで、通信とコンピューターの進歩を活かしてフィリピンはビジネス・プロセス・アウトソーシ

ング(BPO)というまったく新しい産業をゼロから作り上げてきた。多くのテクノロジーが台頭してきていることで、このようなチャンスもさらに増えるかもしれない。

### レジリエンスを高める

不安を招くような変化の時代に対応するために、東南アジアはレジリエンス、つまり、ショックやストレスから立ち直る回復力を高める必要がある。同時に、技術進歩による混乱や気候変動といった長期的な課題がもたらすリスクを緩和しつつチャンスを活かすために、柔軟であり続けるべきだ。

東南アジアは1997年に危機を経験したが、この危機以来、レジリエンスは向上してきた。経済の多様性が増し、政府はより柔軟な為替相場の制度を採用し、金融制度も例えば銀行の自己資本が増強されるにつれて危機が起こりにくくなっている。企業、家計、金融機関や政府のバランスシートも体質が改善してきている。その証拠に、東南アジアが近年どのようにショックや市場の激しい動きを乗り越えてきたかを思い出してほしい。例えば、世界金融危機や一連のユーロ圏危機、一次産品価格の急落である。

東南アジアがどれくらい柔軟に起こりうる変化や混乱に対応していくかを判断するためには、企業や個人が自然発生的に行うボトムアップの調整と政府による調整の両方を確認すると良いだろう。

ボトムアップで自発的に行われている調整はおおむね良好である。東南アジアの企業には、これまで変化と上手につきあってきた実績がある。こうした企業のひとつがエアアジアだ。この格安航空会社はマレーシア航空業界最大手になるまで成長し、東南アジア中に関連会社を持っている。チャロエン・ポクパンド・グループやサイアム・セメント・グループといったタイ企業は近年、メコン川地域内外での活動に目覚ましい拡大があった。

### 政府の支援

政策主導の調整については、世界的に競争力のある一連の産業活動が東南アジア全域で姿を現してきた。これはイノベーションを促進する土台になるかもしれない。産業基本計画や工業団地開発のインセンティブ、外国人投資家への呼びかけなど、こうした産業の多くが政府の支援を受けてきた。良い事例がタイ東部の沿岸地域である。

この地域は主要な石油化学産業と自動車産業の一大製造拠点となっている。タイ政府はこの地域を東部経済回廊へと拡大していこうと模索している。マレーシアにはペナン・クリム回廊と、南部のイスカンダールがあり、両地域ともに国際的に競争力のある製造と輸送の拠点である。

政策主導の調整を改善する鍵は、インフラや教育、技能訓練、研究開発や社会的なセーフティネットなど公共財を提供することであるが、これは実際に起こっている。この点については、数十年にわたって進歩が遅かったインフラ投資が域内全域で急に伸びていることを確認してほしい。

くわえて、各国政府は規制撤廃や汚職など腐敗の撲滅を進めている。世界銀行によるビジネス環境ランキングでインドネシアは順位を上げてきており、汚職撲滅当局が国会議長、地方の知事、省庁の高官など何百人もの公務員を果敢にも告訴してきた。処罰を受けないという風土が腐敗の根絶を困難にしていたが、こうした文化を断っていく上で大きな成果があった。マレーシアの新政権も腐敗撲滅に対して称賛に値するほどの熱意を示している。

テクノロジーと世界経済の成長がもたらすチャンスを踏まえると、東南アジアにとって次の数十年が刺激的なものになる可能性がある。その一方で、改革がされず不安定な国際金融制度が原因のものなど残存するリスクが理由となつて、これから先が嵐のような時代になる危険もある。やるべきことは山積みで、政策担当者はすべてに正しい対応ができていないわけではない。しかし、正しい方向に進んではいる。企業は規模を拡大し、さらに洗練度を高めており、東南アジアが新たな課題に対して経済の調整を柔軟かつ効果的に行えるように支えている。この地域は時間をかけて試練を克服してきた点で優れた実績を持つ。今後も同様に課題を乗り越えていくと信じる理由はそろっている。FD

マヌー・バスカランは過去30年以上にわたって東南アジアの経済情勢や政治動向を調査してきた。ワシントンDCに本拠地を置く戦略コンサルティング会社センチニアルグループの1社でシンガポールにあるセンチニアル・アジア・アドバイザリーのCEOである。以前にはシンガポール政府で公務に従事したほか、同国のSGセキュリティズのチーフエコノミストを務めた。